

第 45 回 大阪市廃棄物減量等推進審議会 会議要旨

- 1 日 時 平成 21 年 2 月 16 日（月） 午後 2 時 30 分から午後 4 時 30 分まで
- 2 場 所 大阪市環境局 第 1・2 会議室（あべのルシアス 12 階）
- 3 出席者
（委 員）
藤田会長、村田副会長、池田委員、大橋委員、小川委員、小畑委員、武智委員、
田村委員、花嶋委員、原田委員、福岡委員、松本委員、宮川委員、吉田委員
（大阪市説明者）
深津環境局企画担当課長、渡邊環境局減量美化担当課長、山本環境局一般廃棄物規
制担当課長、清原環境局企画担当課長代理（司会）
- 4 報告事項 「『元気な大阪』をめざす政策推進ビジョン（案）」について
- 5 議 題 「新たに実施すべきごみ減量・リサイクル施策」について（緊急諮問）
・「中・長期的な視点に立ったごみ減量・リサイクル施策」について
- 6 議事要旨
 - （1） 大阪市から、「政策推進ビジョン（案）」について報告があった。
 - （2） 意見等の概要は以下のとおり
川柳の募集やリサイクルコンテストなど単発的な事業だけでなく、市民・事
業者に対する恒久的な働きかけが必要だ。
 - （3） 大阪市から、議事についての説明があった。
 - （4） 意見等の概要は以下のとおり
 - ア ビル管理者・百貨店・店舗・工場等で、それぞれが排出しているごみの種
類は違う。そのため、減量の対象にするもの（例えば紙ごみなど）を決めて
取組む必要がある。
 - イ 事業系ごみの減量施策を進めるにあたっては、産業廃棄物の混入状況等を
把握しておく必要がある。
 - ウ 当面の事業系ごみ減量のターゲットは紙ごみを重点に進めていく方が良い。
 - エ アパート・マンションのごみ問題を解決していくためには、直接、関連団
体に対して指導又は意見交換を行なう必要がある。
 - オ 近年、資源が高騰している中でごみも有価物とされてきた。今後、ごみの
再資源化を進めるには、資源の価格動向等も視野にいれていくつかのパター
ンで施策の検討する必要がある。
 - カ ごみの減量を市民に働きかけるとき、市内居住者だけではなく、市外から
の通勤・通学者等に対しても啓発が必要である。
 - キ 事業系ごみは市全体のごみ量しか把握していないが、他都市を参考に許可
業者がどこのごみをどう収集しているかなど詳細に把握すべきではないか。
 - ク 神戸市が有料指定袋を実施してどのような効果があったのか。有料指定袋
は焼却費込みの袋という認識があれば、再生可能な古紙等のごみについては、
その袋に入れて廃棄せずにリサイクルするようになると思う。
 - ケ 事業系ごみの組成など、しっかりとした情報把握に努める一方で、直ちに
実施できることは進めていくという姿勢が必要だ。
 - コ 家庭系ごみでは、循環型社会や地球環境の問題として市民の意識も変わっ

てきたが、事業系ごみの一部には、許可業者に収集委託を行い、金さえ払えばよいという意識がまだ残っていると思う。家庭系ごみへの啓発指導に止まらず事業系ごみについても、社会的使命として大きな環境問題の観点から業界団体に対する指導が必要である。

サ 事業系ごみの減量を促進するためには、コスト削減につながる効果を訴えることや、CSR（企業の社会的責任）や表彰制度等名誉に訴えること、また、個々の業界の特徴を踏まえて、市として後押しをしないとあったことが必要だ。

シ リサイクルを中心に取組む説明になっている。大阪市がどこまで踏み込めるか難しい面もあるが、「2Rの促進」が重要課題である。事業系ごみの上流対策についても検討課題に挙げるべきだ。

ス 中小企業の方がコスト意識が高く「2R」について進めているはずなので、大阪市がそこに今まで以上に厳しく踏み込んでいく必然性はないのではないか。

セ 大阪市は昼間流入人口が多く、例えば、昼間住民に対するごみゼロリーダー制度など、そうした市民へのごみ減量を働きかける施策も検討すべきではないか。

(5) 今後の対応

次回は、手数料あり方検討部会の部会報告の内容も踏まえて議論を進めていく。

7 会議資料

(1) 「新たに実施すべきごみ減量・リサイクル施策について（中間答申）」

当面実施すべきごみ減量・リサイクル施策について〈概要〉

(2) 「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン（案）[抜粋]

(3) 第45回大阪市廃棄物減量等推進審議会 資料